

外部評価結果報告書

2023（令和5）年 7月

目次

1. はじめに	1
伊賀市総合計画審議会委員	1
2. 評価の実施手法	2
（1）評価対象	2
（2）評価の流れ	2
（3）評価のスケジュール	2
3. 外部評価の実施	3
（1）外部評価の視点	3
（2）外部評価シートの様式	3
4. 外部評価結果	5
分野1. 健康・福祉	5
分野2. 生活・環境	7
分野3. 産業・交流	9
分野4. 生活基盤	11
分野5. 教育・人権	13
分野6. 文化・地域づくり	15
分野7. 計画の推進	17
C② まちづくりアンケート調査結果（各分野別）	19
5. おわりに	20

1. はじめに

伊賀市では、2021（令和3）年6月に「第2次伊賀市総合計画 第3次基本計画（以下、「第3次計画」）」が策定された。第3次計画は、2014（平成26）年策定の「第2次伊賀市総合計画」の総仕上げの計画として、2021（令和3）年度から2024（令和6）年度までの4年間に取り組む、まちづくりの根幹的な施策や事業を定めた計画である。現在、この「第3次計画」に基づき、市の将来像である『『ひとが輝く 地域が輝く』伊賀市』の実現に向けた取り組みが進められている。

特に、市政のマネジメントでは、コロナ禍を踏まえて「新たな日常」「新しい生活様式」を確立し、人口減少対策である「まち・ひと・しごと創生」をこの計画に包含し、さらに「誇れる・選ばれる伊賀市」に向けた取り組みを「オール伊賀市」で進めることとしている。

当審議会の所掌事務は、伊賀市総合計画審議会条例第2条に規定されているように、「総合計画に関する事項について調査し、及び審議」することであり、2022（令和4）年6月28日に市長から諮問を受け、2022（令和4）年度に実施した施策を対象に検証・評価を行ったので報告する。

伊賀市総合計画審議会 委員

会長	岩崎 恭彦	1号委員（三重大学人文学部）
副会長	加納 圭子	4号委員
委員	オチャンテ 村井 口サ	メルセデス
		1号委員（桃山学院教育大学人間教育学部）
	片桐 新之介	1号委員（合同会社C. S S Sコーポレーション）
	朴 恵淑	1号委員（三重県地球温暖化防止活動推進センター）
	西口 真由	2号委員
	町野 真由美	2号委員
	大北 薫	3号委員（伊賀市消防団）
	奥西 利江	3号委員（社会福祉法人 維雅幸育会）
	澤野 政子	3号委員（男女共同参画ネットワーク会議）
	舩見 くみ子	3号委員（公益財団法人 伊賀市文化都市協会）
	増田 政俊	3号委員（伊賀市地域公共交通活性化再生協議会）

3. 外部評価の実施

(1) 外部評価の視点

総合計画審議会による外部評価は、以下の3つの視点（A、B、C）により評価を行う。

- A 成果指標進展度…進展度の確認（絶対評価）
- B 事務事業の課題・事業の進捗…各施策担当部局による自己評価（絶対評価）
- C① まちづくりアンケート調査結果（令和4年度）…満足度及び参画度の確認（相対評価）
- C② まちづくりアンケート調査結果（令和4年度各分野別）…各分野別の満足度及び参画度の確認（相対評価）

上記の結果に対して、各部局の分析が適切になされているかについて、外部評価を行う。

(2) 外部評価シートの様式

外部評価シートの項目		内容									
施策キーワード		施策の見出しと各施策が協働のもとでめざす姿（状態）									
A 成果指標											
	成果を示す指標（KPI）	施策が達成された状態を表す指標。									
	進展度	<p>第3次基本計画では、各施策における取り組みの成果を定量的に示す目標値（KPI）を設定することで、計画に沿った実行が出来ていたのかを検証する。</p> <p>目標達成状況は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 増加を目指す指標の場合 …令和4年度実績値÷令和4年度目標値 ② 減少を目指す指標の場合 …令和4年度目標値÷令和4年度実績値 ③ 累計値を目標値に設定する場合 …（令和4年度実績値－計画策定時の値） ÷（令和4年度目標値－計画策定時の値） <p>指標の達成状況。達成状況により、「◎」「○」「△」「×」で判定。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">進展度</th> <th>目標達成状況により算出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◎</td> <td>進んだ</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>ある程度進んだ</td> <td>85%以上100%未満</td> </tr> </tbody> </table>	進展度		目標達成状況により算出	◎	進んだ	100%以上	○	ある程度進んだ	85%以上100%未満
進展度		目標達成状況により算出									
◎	進んだ	100%以上									
○	ある程度進んだ	85%以上100%未満									

		△	あまり進まなかった	70%以上85%未満												
		×	進まなかった	70%未満												
		—	不明	(令和4年度目標値または実績値なし)												
B	事務事業の効果検証															
	課題	成果指標 (KPI) の目標値等、実現すべき姿との「差」及び「原因」を記載。														
	事業の進捗	<p>基本事業単位毎に各施策担当部局による自己評価を記載。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>進展度</th> <th>目標達成状況により算出</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◎ 進んだ</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <td>○ ある程度進んだ</td> <td>85%以上100%未満</td> </tr> <tr> <td>△ あまり進まなかった</td> <td>70%以上85%未満</td> </tr> <tr> <td>× 進まなかった</td> <td>70%未満</td> </tr> <tr> <td>— 不明</td> <td>(令和4年度目標値または実績値なし)</td> </tr> </tbody> </table> <p>・完了 } =</p> <p>・計画通り進めている } =</p> <p>・やや遅れている =</p> <p>・遅れている } =</p> <p>・未実施 } =</p> <p>・その他 ()</p> <p>セルが赤色： 「A 成果指標進展度」の評価 < 「B 事業の進捗」の評価</p> <p>セルが青色： 「A 成果指標進展度」の評価 > 「B 事業の進捗」の評価</p>			進展度	目標達成状況により算出	◎ 進んだ	100%以上	○ ある程度進んだ	85%以上100%未満	△ あまり進まなかった	70%以上85%未満	× 進まなかった	70%未満	— 不明	(令和4年度目標値または実績値なし)
進展度	目標達成状況により算出															
◎ 進んだ	100%以上															
○ ある程度進んだ	85%以上100%未満															
△ あまり進まなかった	70%以上85%未満															
× 進まなかった	70%未満															
— 不明	(令和4年度目標値または実績値なし)															
C①	まちづくりアンケート調査結果	まちづくりアンケート結果（令和4年度）による満足度と参画度を記載。														
C②	まちづくりアンケート調査結果（各分野別）	まちづくりアンケート結果（令和4年度各分野別）による満足度と参画度を記載。														
	重点化施策（5）の表示	<p>セルが緑色：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2-1 危機管理 ・3-4 中心市街地活性化 ・4-1 都市政策 ・4-4 公共交通 ・6-1 住民自治・市民活動 														

分野Ⅰ. 健康・福祉

この分野における施策	施策No.	施策キーワード
	1-1	地域共生社会づくり(*)
	1-2	医療(*)
	1-3	健康づくり
	1-4	高齢者支援(*)
	1-5	障がい者支援(*)
	1-6	子育て・少子化対策(*)
(*) 委員より評価コメントが附された施策		

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価(審議会委員からのコメント)

1-1	地域共生社会づくり
共助のしくみづくり	
「地域間の温度差」の課題を的確に把握するための指標の設定や課題解決のための改善案の検討が必要。会議の開催回数以上に、会議を重ねることによってどのように地域課題の解決ができたか、できなかったかを把握する工夫ができるとよい。	
1-2	医療
在宅医療	
多職種間連携のやり方自体を見直した方がいいのではないか。 他の地域でも課題になっているが、具体的にどういう連携をしたらいいか悩んでいる自治体も多いので、検証から入った方がいいのではないか。そもそも連携手法としてどうなのかという見直しをした方がいいのではないか。それがアンケート結果に出てしまったのではないかと思います。	
上野総合市民病院	
課題で「社会では脱コロナ化が進むが、病院では面会制限等を緩めつつ、院内感染の防止を継続する必要がある。」とある。外国人で、若い人はタブレット等を使って家族の方と直接会話できるが、高齢の外国人はそれらの機器を使えないので、家族との連絡が全く取れない状態の方がいる。機器が使えない高齢の外国人も何かICTを使って直接家族と連絡が取れる支援がないかと思う。成果指標の目標値が達成されていても現状に満足せず、新しい技術等を取り入れて更に向上させてほしい。	
1-4	高齢者支援
認知症対策	
認知症のサポート活動もそうだが、認知症を知られたくない人への見守り、サポートが必要だと考える。例えば、兵庫県たつの市には認知症になりかかっている人への支援啓蒙活動が盛んである。そのような事例の研究をして施策に反映させていただけることをお願いしたい。	
地域自立生活支援	
2021(R3)年度の評価意見として「(緊急通報システム貸出)申請時に支援者登録が複数人必要」について、一人暮らしの高齢者への対応は重要な課題であり、解決の方向性を示すべきではないか。」とあった。2022(R4)年度は「利用対象者は原則一人世帯若しくは同居者が障がい等により緊急時の対応ができない世帯となっている。」と更に課題が膨らんでいる。しかし施策評価シートの改善案では、余りそれに触れられていないので、そこをもう少し詳しく記入いただきたい。	

介護保険サービス	
開設事業者を募集しているが応募がない状況とあるが、これからの高齢化社会に向けて各地域においては必要不可欠な事業である。どうすれば、事業所数を増やし地域で生活が継続できるのか、具体的に事業所数確保の取組みを示す必要がある。積極的な取組みがされていないのではないかと。	
施策全般	
まちづくりアンケートの全体的傾向もあるが、満足度の減少の幅が大きく、参画度も低いことを踏まえた課題の抽出や改善案の提案があるとよいのではないかと。(事業の進捗は着実だが、市民から満足感が低いのはなぜか、事業の実施やその成果を発信する効果的な広報などが必要なのではないかと。)	
1-5	障がい者支援
障がい者支援	
登録する施設が増えても、それを実際利用される方に周知し、利用いただくということがなければ、数が増えてもあまり意味が無い。市から登録のお願いをされるので登録はするが、どこの事業所も登録しているだけで利用者がいない現状だと思う。本当は利用したい人はいると思うが、その部分を今後の成果指標として取り上げていく必要があるのではないかと。	
1-6	子育て・少子化対策
子育て相談	
子育て相談のPRが、専門職の配置だけでよいのか。SNSの活用、子育て商品の事業者(例えばベビー用品のメーカー)や、子育て世帯が買い物に来る場所(ドラッグストア)との連携など、様々な手法を駆使してほしい。	
少子化対策	
事業の進捗が「計画通り進めている」に対して、課題が「コロナ禍のなかイベント定員を縮小したことで、多くの人が抽選に漏れた。ニーズに対して受け皿の確保が困難である。」に留まっているので、もう少し課題の深掘りが必要ではないかと。	
施策全般	
今年度のアンケートの全体的傾向もあるが、満足度の減少幅が大きく、参画度も低いことを踏まえた課題の抽出や改善案の提案があるとよいのではないかと。(事業の進捗は着実だが、市民の満足感が低いのはなぜか。事業の実施やその成果を発信する効果的な広報などが必要なのではないかと。)	

●その他意見

1-6	子育て・少子化対策
施策全般	
子どもを安心して産み育てることができるまちづくりこそ市政に期待するところである。少子化対策にかかる予算措置等ぜひとも継続していただきたい。	

●外部評価シート【分野1. 健康・福祉】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度							B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果		
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値		進捗度	課題
1-1	地域共生社会づくり 助け合いや支え合いにより、 住み慣れた地域で自分らしく暮らす	共助のしくみづくり	地域福祉ネットワーク会議開催数	回	①増加	52	47	68		60	◎	・地域福祉コーディネーターが中心となって各地域での主体的な取組み支援を実施しているが、地域間の温度差は依然として存在する。 ・障害のある人や認知症高齢者など災害時に配慮が必要な人の避難行動要支援者名簿及び個別避難計画が「確実に作成されていない状況」である。	遅れている	満足度 55.3% ⇒ 50.6% 参画度 35.2% ⇒ 34.5%
		包括的な相談支援	関係機関や地域等との連携回数	回	①増加	4726	4756	4025		増加	○	・R4.12月に民生委員の改選があり、7割の地区の民生委員が新しく就任した。今後、一次相談窓口としての当センターの周知を行う必要がある。 ・新室駅前複合施設完成に合わせて、地域包括支援センター機能を移転するとともに、福祉センター及び子育て支援センター機能の継続運用できる手法を整理する必要がある。 ・R3年度の高齢者虐待通報件数及び認定件数ともに県内最多となったため、適切な通報について継続的に啓発するとともに、虐待の未然防止についても積極的に取り組む必要がある。	計画通り進めている	
		複雑なケースの解決割合		%	①増加	79.7	74.4	72.7		80%以上	○		計画通り進めている	
		社会とのつながりや参加の支援	就労・増収率	%	①増加	68.7	38.8	58.9		70%以上	△	・新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響で、就労・ひきこもり支援期間が長期化し、多様化するニーズに対応する相談支援強化が必要となっている。 ・新型コロナウイルスに対応し実施した社会福祉協議会の特別貸付の償還開始にともなう相談ニーズへの対応が不十分である。 ・保護受給者の健康診断を継続し、健康管理及び指導を行う中で、医療扶助費削減に繋げる必要がある。	計画通り進めている	傾向 ・満足度は半数を超えているが、参画度は低い ・60歳以上の満足度、参画度ともにやや高い ・30歳から39歳の満足度が低い
1-2	身近なところで安心して医療を受けることができる	救急医療	救急患者受入率	%	①増加	96.6	97.4	97.4		98.0	○	・市内完結型の二次救急医療体制の構築が、将来的な課題である。 ・応急診療所は市直営でありながら、現場に市職員不在の状態での365日運営しており、連日、夜間・休日・急患時に備える必要がある。 ・応急診療所運営の更なる安定のために、継続的な看護師の確保が必要である。	計画通り進めている	満足度 60.3% ⇒ 55.2% 参画度 51.6% ⇒ 49.9%
		在宅医療	多職種間連携の意識	%	①増加	33	33	33		50	×	・在宅医療の推進に向け、引き続き多職種連携の強化が必要である。 ・身寄りのない方が夜間に救急搬送された際の帰宅手段について、継続性や安定化に向けた検討が必要である。	計画通り進めている	
		地域医療	取り組んでいるプロジェクト数	回	①増加	4	4	4		5	△	・医療や介護リスクが高まる75歳以上人口の増加に伴い、入院から在宅医療への移行が求められており、安心して在宅医療を選択できる環境整備を進める必要がある。 ・地域包括ケアシステムの推進に向け、看護師等医療人材の確保・育成が課題である。	計画通り進めている	
		上野総合市民病院	在宅復帰率	%	①増加	94	91.8	92		90%以上	◎	・一般内科、放射線科、麻酔科など、とくに必要としている常勤医師の確保が実現していない。 ・看護師の変則3交替制から2交替制に移行できていない病棟がある。 ・新型コロナウイルス感染症が感染症法の5類に引き下げられることにより、社会では脱コロナ化が進むが、病院では面会制限等を緩めつつ、院内感染の防止を継続する必要がある。	計画通り進めている	傾向 ・満足度はやや高いが、参画度は半数である ・29歳以下、70歳以上の満足度、参画度ともにやや高い ・50歳から59歳の満足度、参画度ともに低い
1-3	健康づくり 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	健康増進	健康寿命 男性	歳	①増加	82.60	82.94	83.42		延伸	◎	健康寿命の延伸を目指して事業を継続しているがコロナ禍において地域での出前講座や健康相談の機会が減っている。コロナ禍での受診控えもありがん検診の受診率が低く、受診結果で要精密検査となった際の受診率が低い状況が続いている。	計画通り進めている	満足度 60.2% ⇒ 57.7% 参画度 50.0% ⇒ 53.7%
		健康増進	健康寿命 女性	歳	①増加	85.88	86.30	86.57		延伸	◎		計画通り進めている	
		生活習慣病予防及び重症化予防	特定保健指導率	%	①増加	7.2	13.5	13.6		15.0	○	特定保健指導の結果により特定保健指導や糖尿病性腎症予事業の対象者を抽出し参加を呼びかけると参加率が低い。	計画通り進めている	
		若い世代からの健康づくり	健康づくり事業協力機関数	機関	③累計	182	192	262		220	◎	健康マイレージ事業等の健康づくり事業の認知度がまだ低い。LINE公式アカウント等を有効に利用するなど若い世代へ情報を届ける方法の検討が必要。 自殺予防対策の一環としてこの健康づくりへの取り組み(自殺予防対策)を進める必要がある。	計画通り進めている	傾向 ・満足度、参画度ともに高い ・60歳以上の満足度、参画度ともに高い ・40歳から59歳の参画度がやや低い
1-4	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	保健事業と介護予防の一体的実施	要介護認定を受けていない人の割合	%	①増加	79.43	79.41	79.35		上昇	◎	高齢者が元気で自立した生活を送るために、フレイルのメカニズムをよく理解し予防に努めていただく必要がある。運動、栄養、認知機能の維持、社会活動の参加等、様々な観点から啓発に努め、フレイル予防を意識した生活を送る高齢者を増やす必要がある。	計画通り進めている	満足度 51.4% ⇒ 42.6% 参画度 34.4% ⇒ 31.7%
		認知症対策	認知症サポーター数	人	③累計	7,170	7,952	8,298		8,700	◎	令和7年度までにチームオレンジを設置する必要があり、活動には当事者の参加が必須条件となっている。しかし、認知症であることを知られたいくない当事者も多いのが現状である。地域全体の認知症に対する偏見等を払拭するための周知啓発が今後も必要である。	計画通り進めている	
		地域自立生活支援	緊急通報システム貸出数	人	③累計	163	164	184		200	◎	利用対象者は原則一人世帯若しくは同居者が障がい等により緊急時の対応ができない世帯となっている。しかし、世帯全員が高齢で普段の生活は相互協力して成り立っているが、誰か一人が倒れると安心して生活できなくなるなど、独居でなくとも外部の支援が必要な世帯が増加している。	計画通り進めている	
		介護保険サービス	地域密着型サービス事業所数	か所	③累計	32	30	31		37	×	前期計画から整備計画に掲げ、開設事業者を募集しているが応募がない状況が続いているため、次期計画での検討が必要。	やや遅れている	傾向 ・満足度、参画度ともに低い ・69歳以下では、29歳以下の満足度、参画度ともに高い ・60歳から69歳の満足度がやや低い
1-5	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	障がい者相談支援センター	関係機関や地域等との連携回数	回	①増加	4,118	5,717	3,248		増加	△	今後も引き続き協働体制に対する支援をより充実させる必要がある。また、各指定特定相談支援事業所は1人の相談員で対応しているところが多いが協定に参加している法人が3法人のみであることから、協定に参加する法人が増えるよう支援していく必要がある。 障がい者相談支援センター職員が令和5年度から1名減となったため、相談件数の増加・複雑化や指定特定相談支援事業所の支援を継続していくためには人材確保が喫緊の課題である。	計画通り進めている	満足度 48.5% ⇒ 45.4% 参画度 41.4% ⇒ 43.7%
		障がい者支援	地域生活支援拠点事業登録事業所数	か所	③累計	13	16	18		20	◎	・障がいの種類や程度によってサービス等が異なるため、多文化情報も含め、個々に応じた情報提供、必要な支援を切れ目なく提供する必要がある。 ・サービス提供事業所整備は進んでいるが、緊急時の受け入れ等を行う地域生活支援拠点を充実させる必要がある。 ・当事者と意思疎通できる手話通訳者の未設置状態が続いている。 ・指定管理している3施設の施設運営及び管理について、今後の方向性を検討する必要がある。	計画通り進めている	
		障がい者福祉の啓発	研修会により理解が深まった人の割合	%	①増加	71.0	83.1	85.5		75.0	◎	障害者差別解消法をはじめ、障がい福祉に関する言葉や制度の周知は、充分ではなく、今後も継続する必要がある。	計画通り進めている	傾向 ・満足度、参加度ともにやや低い。 ・29歳以下及び70歳以上の満足度が高い。 ・50歳代の参画度が低い。
1-6	子育て・少子化対策 子どもを安心して産み、育てることができる	子育て相談	何らかの解決方法を知っている親の割合	%	①増加	80.3	89.7	77.0		85.0	○	母子健康手帳交付時や幼児健診後、発達状況や養育環境等を経て経過観察・要支援となるケースが増加している。ことごとその保護者や家族に対し継続した専門的な支援が必要になってきている。 関係機関の連携を更に強め、早期発見から早期支援へ確実につなげる体制を整える必要がある。そのため、改正児童福祉法が求めることも家庭センターを設置し、専門職の配置をしなければならない。	やや遅れている	満足度 48.1% ⇒ 41.9% 参画度 33.4% ⇒ 34.5%
		子育て支援	伊賀市で子育てをした親の割合	%	①増加	92	95	91		95	○	ファミリー・サポート・センターの依頼会員、提供会員、両方会員(依頼・提供会員)を増やす必要がある。 3未満児の保育ニーズの増加や多様化する保育ニーズに対応するため、保育サービスの充実を図るとともに、令和3年度に策定した伊賀市保育所(園)民営化計画に基づき、第1期対象保育所(園)の再編整備(民営化)を計画的に進める必要がある。 また、改正児童福祉法が求める新しい子育て支援事業の担い手を育成しなければならない。 子ども医療費助成は、医療の側面から子育てを支援するため、子どもがケガや病気のときには、家庭の所得状況によらず、必要な時に適切な医療を受けられる機会が等しく保障される必要がある。	計画通り進めている	
		少子化対策	特定不妊治療費助成申請件数	件	①増加	146	202	71		165	×	コロナ禍のなかイベント定員を縮小したこと、多くの人が抽選にもれた、ニーズに対しての受け皿の確保が困難である。 R4年4月より不妊治療の一部が保険適用となり公的な助成制度が廃止となった。保険適用になったことで3割の自己負担が発生することや保険適用外の治療もあるため自己負担額が増えているというケースもあり経済的負担が大きい可能性がある。	計画通り進めている	傾向 ・満足度、参画度ともに半数以下 ・29歳以下の満足度が高い ・30歳~39歳の参画度は高い

分野2. 生活・環境

この分野における施策	施策No.	施策キーワード
	2-1	危機管理(*)
	2-2	消防・救急(*)
	2-3	安心な暮らし(*)
	2-4	環境保全(*)
	2-5	一般廃棄物(*)
	2-6	上下水道
(*) 委員より評価コメントが附された施策		

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価(審議会委員からのコメント)

2-1	危機管理
地域防災力E減災力	
課題の「地域の理解を深めるために時間的な要素が課題である。」について、時間がかかるのは分かるが、それでは時間がかからないようにするためにはどうすればいいのかを明確に記載する方がよいのではないか。課題を踏まえてどう改善するかが「課題」か「改善案」で見えれば良い。	
地域防災力・減災力	
危機管理体制	
危機管理は市の重点施策であり、KPIの目標値を100%に設定するのも理解できなくはないが、本来KPIは理想の状態を設定するものではなく、計画年度終了時点で必ず達成するもの、達成できなくてはならないものを設定すべきである。果たして100%の目標値は妥当なのか。	
河川維持・改修	
河川浚渫事業対応率の目標値は80%で成果指標の目標値は達成されているが、これは何に対しての80%なのか。実際は河川の土砂の堆積物がひどく、一部取ってはもらっているもまた元に戻ってしまう現状で生活実感と評価が必ずしも連動していないと感じる。対応方法を具体的にどう取り組んでいただくのか。	
2-2	消防・救急
火災予防	
目標値が80%だが、既に達成しているので、もう少し高い目標値の設定100%も可能ではないか。火災警報器は設置されてから10年以上経過しているので啓発も必要だと思う。	
2-3	安心な暮らし
消費者問題	
消費者問題だが、社会の複雑化やITの浸透によってさまざまなトラブルがあると思っている。一括りに消費者問題とするよりも、いくつか細分化して対応を練ることが大切では。(いわゆる闇バイト、振り込め詐欺などは対象となる年代が明らかに違うと思う。)	

2-4	環境保全
生活環境保全のための監視・調査	
久米川についての環境基準が超過しているにも関わらず、環境基準達成度が100%となっている。課題で「生活排水対策が進まず、久米川のBODが環境基準(県調査)を超過している状況が続いている。」とあるが、これはずっと続いていて放置されているのか、或いは検査をする手立てがないのか、それも課題なのかを記載する方が進展すると思う。この記載では今すぐにでも調査をすれば解決する問題ではないかと思う。その辺りを事前質問したが、疑問が解消されなかった。	
生活環境保全のための監視・調査	
達成度が100%となっているが、生活排水のみでなく工場から出る汚水処理対応にはどのように取り組むか具体的に知らせてほしい。	
不法投棄の防止	
課題の「同じ場所に不法投棄されるケースが散見される」は昨年度評価の際に提示していた課題とほぼ同じ内容だが、それに対する的確な改善案が検討されていない。変わらない状況を漠然と放置せず、解決のために工夫を凝らそうとする姿勢が必要なのではないか。	
2-5	一般廃棄物
ごみの資源化	
言語別ごみ分別アプリの導入・活用は非常にありがたい。しかし、実際のごみ収集日の集積場では、自治会で苦慮している現状もある。地元での努力がごみの削減や資源化にどの程度つながっているのか知りたい。	
ごみの資源化	
外国語版ごみ分別アプリが完成されたが、それを実際外国人が活用するまでは浸透していないように思う。せっかく完成したアプリをどうやって普及させていくのか、伝えていくのが必要だと思う。課題の指摘に留まっていて、どうその課題を乗り越えていくかについても評価してほしい。	

●その他意見

2-5	一般廃棄物
-----	-------

ごみの資源化

基本的に自治体がシステムオーナーとしてデベロッパーにより登録するような想定ができておらず、時間がかかる。アプリよりもブラウザ対応の方が早かったりする。

●外部評価シート【分野2. 生活・環境】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	事業の進捗	
2-1	危機管理 災害などの危機に強くなる	地域防災力・減災力	地域の避難所運営マニュアル 策定率	%	①増加	15.4	17.9	25.6		100.0	×	災害時に一時的に避難所を開設するのは行政で行うが、長期化する場合は地域において避難所運営が必要となる。避難所運営マニュアル策定に向けては地域の理解が必要であり、現在調整中の地域もこれまでの防災訓練等の取り組みの中で進捗してきている。地域の理解を深めるために時間的な要素が課題である。	遅れている	満足度 51.3% ⇒ 49.9% 参画度 46.2% ⇒ 47.6% 	
		危機管理体制	危機管理関係計画等 策定率	%	①増加	22.0	28.8	40.7		100.0	×	危機管理基本計画や地域防災計画等に基づき策定する行動計画であり既存計画の精査と関係部局との調整により一定の進捗はしたが、事件・事故等の緊急事態にかかる計画については専門的な見地からの意見聴取が必要であったことから、計画策定が進まなかった。	遅れている		
		河川維持・改修	河川浚渫(しゅんせつ)事業 対応率	%	③累計	14.3	32.1	55.4		80	◎	大量に発生する浚渫土砂の処分先の確保が難しくなっており事業の足枷となっている。	計画通り進めている		
		ため池の適正管理	廃池実施数	実施数	③累計	1	3	4		20	×	ため池廃止に伴い下流水路整備が必要となるケースがあるが、現状の補助制度では定額助成額以内での整備しか行えない。 下流水路整備に伴う補定額助成上限額の引き上げ必要。 交付要綱 堤高5m未満で1,000万円、堤高10m未満で2,000万円 堤高10m以上で3,000万円	やや遅れている		
2-2	消防・救急 火災や急病などで人命が失われないようにする	消防	消防水利 充足率	%	①増加	63.19	63.23	64.10		64.00	◎	耐震性能を有しない既存の防火水槽が全体の3割を占めており、大地震には使用できないことが予測される。(877基のうち611基が耐震性)	計画通り進めている	満足度 65.5% ⇒ 61.9% 参画度 49.0% ⇒ 52.0% 	
		救急	現場に居合わせた人の救命処置率	%	①増加	50.0	60.7	68.7		60.0	◎	新型コロナウイルス拡大に伴い、実習型の救命講習会の実施が困難になっているが、さらなる実施率を上げるために、応急手当の重要性を伝えることができる環境を構築し、外国人を含めた市民全体に救命講習会等を実施します。	計画通り進めている		
		火災予防	住宅用火災警報器 設置率	%	①増加	70	80	80		80	◎	・住宅用火災警報器の設置率アンケート調査を夏のにぎわいフェスタ等の大型イベントで調査していたが、この3年間大型事業所の従業員と各講習会に来庁した方をアンケート対象としている。この無作為アンケート対象者の抽出方法が課題 ・防火に対する情報を多言語で理解される翻訳にするため時間を要する。	計画通り進めている		
													傾向	・満足度、参画度ともに高い。 ・29歳以下並びに70歳以上の満足度が高い。 ・40歳以上49歳以下の参画度がやや低い。	
2-3	安心な暮らし 市民が安全で、穏やかに暮らすことができる	交通安全	人身事故件数	件	②減少	122	124	113		前年比▲5%を継続	△	住民自治協議会や地区などにおいて、交通安全出前講座などきめ細かい啓発活動を実施していきたいと考えているが、コロナ禍の状況により、交通安全指導や出前講座など一部取組が実施できない場合の方法を考える必要がある。児童への取り組みについては、学校・教育・警察と連携し、全体的な取り組みとして啓発活動を強化する必要がある。	計画通り進めている	満足度 69.5% ⇒ 62.7% 参画度 72.9% ⇒ 73.0% 	
		防犯啓発	刑法犯認知件数	件	②減少	334	396	314		減少	◎	より一層地域への防犯啓発の機会を強化する必要がある。特に各住民自治協議会や自治会などへの防犯活動に対し、防犯啓発の効果的なツールを構築し、啓発機会を増やす必要がある。	計画通り進めている		
		消費者問題	消費生活相談件数	件	①増加	207	208	221		200	◎	消費者トラブルを回避するためには、消費者の意識向上が不可欠であり、今後も継続して啓発を進める必要がある。特に、成人年齢が18歳に引き下げられたことから、教育委員会と連携し、消費者被害を防ぐために学校への出前講座による啓発活動を進める必要がある。 コロナ禍の状況においても、出前講座など一部取組が中止にならない方法を準備する必要がある。	計画通り進めている		
													傾向	・満足度、参画度ともに高い。 ・29歳以下並びに70歳以上の満足度が高い。	
2-4	環境保全 豊かな自然環境を守り次代へ引き継ぐ	環境保全意識の高揚・啓発	参加者の意識向上度	%	①増加	-	64	86		70	◎	環境意識の向上はもとより、市民・事業者・地域が主体的となって環境活動に取り組むための情報発信や啓発が不十分であるため、ホームページやSNS等を活用し拡大を図っていく必要がある。また、環境人材の育成を目的とした出前講座により環境教育の推進を積極的に実施していく必要がある。 EMSの取り組みにより一定の成果は得ているものの、公共施設の再エネ化推進や事業計画の策定に取り組む必要がある。	計画通り進めている	満足度 61.8% ⇒ 54.3% 参画度 57.0% ⇒ 56.6% 	
		生活環境保全のための監視・調査	河川水質環境基準 達成度	%	①増加	100	87	100		100	◎	生活排水対策が進まず、久米川のBODが環境基準(県調査)を超過している状況が続いている。	計画通り進めている		
		不法投棄の防止	不法投棄量 (減少を目指す指標)	kg	②減少	10,401	7,000	8,100		10,000	△	同じ場所に不法投棄されるケースが散見される。	計画通り進めている		
													傾向	・満足度、参画度ともに高い。 ・29歳以下の満足度、参画度ともに高い。	
2-5	一般廃棄物 廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	ごみの処理コスト削減	年間ごみ処理経費 (減少を目指す指標)	円	②減少	13,949	11,896	11,617		13,400	○	ごみ質検査では、一部で不適切なごみの混入が見られる。 施設については老朽化が進み修繕・機器更新等の対応が必要である。	計画通り進めている	満足度 74.7% ⇒ 72.2% 参画度 76.7% ⇒ 77.2% 	
		ごみの資源化	ごみ分別アプリ登録数	件	③累計	7,333	12,550	15,533		10,000	◎	外国語版(5言語対応)ごみ分別アプリを完成させたが、アップル社によるデベロッパー登録に想定外の時間を要しており、iPhone利用者への配信が開始できない状況である。	やや遅れている		
		生活排水の適正処理	排水基準達成率	%	①増加	100	100	100		100	◎	処理計画については適時検討する必要があると思われる。また、市営のし尿収集業務についても民間への移管を検討する。	計画通り進めている		
													傾向	・満足度、参画度ともに高い。	
2-6	上下水道 安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	上水道	地震に強い水道管路延長の割合	%	③累計	8.6	9.2	9.5		9.5	◎	・耐震管路延長をさらに延伸する為、耐震性能を有し経済的な管種の採用により事業費用の低減につなげる事や同一路線にある複数管路の通水ルート変更による管路路線のスリム化を取り組む必要がある。	計画通り進めている	満足度 76.6% ⇒ 73.5% 参画度 77.2% ⇒ 78.4% 	
		下水道	汚水処理人口普及率	%	③累計	80.3	83.4	83.8		84.6	◎	・下水道経営の健全化に向け次期統合会計を推進する必要がある。	計画通り進めている		

分野3. 産業・交流

この分野における施策	施策No.	施策キーワード
	3-1	観光(*)
	3-2	農業(*)
	3-3	森林保全・林業(*)
	3-4	中心市街地活性化(*)
	3-5	商工業・産業立地
	3-6	就業・起業(*)
(*) 委員より評価コメントが附された施策		

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価(審議会委員からのコメント)

3-1	観光
観光客の受け入れ	
<p>・課題が「①事業が円滑に進むよう～」とあるが、この事業は「にぎわい忍者回廊に関するPFI事業」を指すのか。担当課しか分からない表現で分かりづらい。</p> <p>・改善案の新規事業「③～民間活力導入調査」は「①にぎわい忍者回廊に関するPFI事業」のことではないのか。</p> <p>・課題の「③～未利用施設の誠意が必要～」は「～未利用施設の整備が必要～」の誤りではないか。</p>	
3-2	農業
施策全般	
<p>営農組合での農地維持管理は、特に中山間地ではほぼ限界ではないか(兵庫県でも同じ状況)。</p> <p>営農組合の株式会社化の推進などを基本事業として検討していくべきではないか。</p>	
担い手の確保・育成	
<p>成果指標の目標は概ね達成されており、事業の進捗は計画通り進めているとあるが、実際は若者による担い手が不足している状況である。高齢化している現状の中、若者を中心とした担い手の確保、育成について具体的取組と成果を示すべきではないか。</p>	
地産地消	
<p>課題で「総量の確保が困難な部分もあり、メニューが限定的になってしまう傾向がある。」とある。その課題を検証する中で、仕入先を広げるよう広く連携を取って検討しているか。</p>	
3-3	森林保全・林業
森林資源の利活用	
<p>「課題」欄に記述あるのは、定型化された普遍的な事業であり、それ自体重要ではあるが、2022(R4)年度実績値が前年度比で大幅に減少し目標未達成であったことを踏まえての課題抽出とはなっていない。2022(R4)年度実績が目標に満たなかった原因の分析と、それに対する解決案の検討が必要である。</p>	

施策全般	
<p>木材の地産地消に取り組むためには、市内に製材所や加工場があることが必要ではないかと思う。現状伊賀市でそこまで一貫した流通があるようには、作れるようには見えない。地産地消にこだわるだけでなく、地域内林業事業者が活性化するような施策をもっと考えていくことが必要ではないか。</p>	
3-4	中心市街地活性化
市街地整備	
<p>中心市街地の人口社会増について、様々な事業に関連した目標値とのことだが、課題の検証も含め今後の経年変化に期待したい。</p>	
3-6	就業・起業
就労支援、職業相談	
<p>課題で「企業の労働環境整備の取り組みについて同じ課題を抱えた他企業との問題意識の共有やディスカッションができる場の提供が必要である。」とあるが、具体的にどういう所でディスカッションするのか。例えば障がい者の雇用率は2024(R6)年は2.5%、2026(R8)年には2.7%と上がっていく状況の中、どここの企業も未達成である。法人と企業とが上手くディスカッションしていきながら出来るような仕組みがほしいと思う。</p>	
就労支援、職業相談	
<p>女性の就労支援で社会保険の加入条件が段階的に変わってきている。2024(R6)10月から20時間以上勤務している方の社会保険加入の件で、多くの人が20時間未満で働きたいと言う状況。そうなってきた時の人手不足の問題、ワークシェアリングが上手くできればいいが、そういう視点で上手くディスカッションできる場を提供いただけたらと思う。</p>	
創業支援	
<p>補助金に頼らず起業した件数も、起業数にカウントしていった方がいいのではないか。</p>	

●その他意見

3-6	就業・起業
就労支援、職業相談	
<p>昨年度の評価意見に対して、サブ指標の「内定者率」を挙げていただいたので、よく分かるようになり非常に良くなった。</p>	

●外部評価シート【分野3. 産業・交流】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度								B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果		
			A 成果指標 (KPI)		単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値		進捗度	課題
3-1	観光 観光客を呼び込み、もてなす	観光誘客と情報発信	旅行消費額	円	①増加	11,953	11,827	14,027			15,257	○	①DMO事業をより効率的に実施し、継続していくため体制づくりが必要である。 ②観光振興ビジョンの考え方に基づく意識の醸成や機運向上が課題であり、市民に対してメッセージを発信したり共感を生むことができるような場所や機会の創出が必要である。 ③関西圏からの誘客を促進するため、連携協定を締結した大阪観光局等と具体的な取り組みの検討、実施が必要である。	計画通り進めている	満足度 50.4% ⇒ 46.1% 参画度 42.2% ⇒ 44.1%
		観光客の受け入れ	リピーター率	%	①増加	48	59.02	59.21			53	◎	①事業が円滑に進むよう、進捗状況の周知や進捗管理が必要である。 ②体験コンテンツが一時的な期間限定のものになったり、伊賀ならではのものもあるため、域内の参加者が多くなりすぎ、観光客を呼び込むコンテンツの造成が必要である。 ③大阪・関西圏の開催を見据え計画的な観光案内看板の整備や未利用施設の誠意が必要である。	計画通り進めている	
3-2	農業 自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	農畜産物の生産振興	伊賀米の1等米比率	%	①増加	53.2	72.0	70.8			70.0	◎	・スマート農業機械の操作講習にかかる費用、技術習得に要する時間に課題が残る。 ・肥育素牛の価格が安定しないため、今後の事業計画が立てにくい状況である。 ・地区に設置した捕獲檻を、住民主体で維持管理する体制の構築。今後の捕獲檻増設に向け、管理等行える住民の増員確保の手段検討。	計画通り進めている	満足度 64.7% ⇒ 55.4% 参画度 65.2% ⇒ 63.2%
		農業・農村の多面的機能維持向上	認定農用地面積	ha	①増加	4,057	4,025	3,987			4,250	○	活動組織の高齢化や担い手不足により、共同作業の規模は縮小傾向にあることから、未加入組織74地区に事業案内チラシの送付、ケーブルテレビでの特集、SNS等の積極的な啓発を行っていますが組織増加は難しい状況です。また、事務の簡素化に伴う活動組織の広域化について104組織に聞き取りを行ったところ、地域を越えての広域化は難しいと言った意見が大半を占める状況です。 特に国の資源向上(長寿化)に対する予算は要望額に満たない状況であるため、今後も継続した取り組みが出来るよう予算増額を要望する。	計画通り進めている	
		担い手の確保・育成	認定農業者数	人	①増加	230	214	217			240	○	・農業者の高齢化、後継者不足が問題となる中、市内認定農業者の総数が減少傾向にある。関連して、人・農地プランの作成事務を担う人材や、地域内での話し合い等中心的存在になる人材も不足している。 ・中山間地域等直接支払交付金事業では、地域内で実際に事業に取り組む構成員が高齢化しており、事業活動の継続が困難になりつつある。	計画通り進めている	
		地産地消	伊賀スマイル給食 実施回数	回	①増加	0	19	19			12	◎	伊賀産食材について、市内給食で使用するだけの量の確保、献立に要求される規格等に対応することが困難な部分もあり、メニューが限定的になってしまう傾向がある。	計画通り進めている	
3-3	森林保全・林業 森林や里山を大切にし、林業を元気にする	森林環境の整備	境界明確化 実施面積	ha	①増加	186	223	232			200	◎	・林業従事者の高齢化や後継者不足への対策として、担い手確保が喫緊の課題である。 ・各地域の森林精通者の高齢化に起因する地域の森林情報の消失を防ぐため、森林境界明確化の事業の促進が必要。 ・小規模な森林の集約による作業効率の向上。 ・未整備森林の増加による、森林の多面的機能の低下への対策。	計画通り進めている	満足度 49.0% ⇒ 42.0% 参画度 32.5% ⇒ 36.2%
		森林資源の利活用	未利用間伐材 搬出量	t	①増加	1,550	1,828	935			2,000	×	・木材価格の上昇により未利用間伐材が減少する状況下でのバイオマス材の安定確保 ・山づくり協議会各支部事業の活性化及び各支部の新たな取組の実施 ・森林施業後の木材の集材・搬出の促進 ・伊賀産材の地域内利用促進 ・林業従事者の研修や安全装備導入等の支援	やや遅れている	
3-4	中心市街地活性化 中心市街地の賑わいをつくる	市街地整備	中心市街地の人口社会増	人	③累計	27	-6	14			71	×	・中心市街地人口の社会増減について、目標値に至っていない。特に、消費・購買力が高い子育て世代の市街地居住を誘導する施策の検討、実施が必要となっている。 ・イベント実施にあたり、主催者側の高齢化などが課題となっている。若者世代がイベントを企画、実施し、まちづくりへ参画していくための取り組みが必要となっている。	やや遅れている	満足度 29.5% ⇒ 30.9% 参画度 37.4% ⇒ 41.5%
		中心市街地の商業の活性化	空き店舗等活用件数	件	③累計	3	9	19			23	◎	・空き店舗を店舗で利用するだけでなく、子育てや高齢者などの福祉支援サービスなど地域が必要とする業態による活用検討も必要となっている。 ・空き店舗のまま活用されていない物件について、未活用理由を再確認し、対応を検討する必要がある。	やや遅れている	
3-5	商工業・産業立地 地域の特性を活かし、商工業活動を盛んにする	商工業の活性化	上野商工会議所・伊賀市商工会 組織率	%	①増加	52.10	53.79	54.84			51.00	◎	・物価高騰の影響を受けている消費者や事業者に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用した負担軽減対策に取り組む必要がある。 ・長引くコロナ禍の影響を受け、低迷している事業者の生産意欲や販売意欲をさらに高揚させ、行政や商工関係団体への依存ではなく、事業者自らで事業に取り組んでいただく仕組みが必要である。	計画通り進めている	満足度 39.7% ⇒ 37.2% 参画度 45.4% ⇒ 45.2%
		企業立地	新規立地企業件数	件	③累計	5	8	24			12	◎	・伊賀市への立地を検討する有意企業を増やすため、個別企業訪問によるアプローチのほか、直接的なトップセールス、既存立地企業・新規立地検討企業・関係機関等と対面でのネットワーク作り、伊賀市の魅力を直接的に伝える場が必要である。 ・奨励制度をインセンティブとするには、製造業に限らない業種への奨励、奨励金の増額、用地取得に対する助成、高度人材の確保に対する助成など、時代の潮流に合わせた奨励措置が必要である。 ・当市の広域的な観点での優位点はおおむね紹介してきているが、実際の開発エリアの事業進捗を図るために、当市が可能な範囲で大規模地権者に対して様々な面からサポートを行う必要がある。	計画通り進めている	
3-6	就業・起業 だれもが働きやすく、働く意欲が持てる	就労支援、職業相談	有効求人倍率(就業率)	率	①増加	1.31	1.27	1.25			1.33	○	・合同就職説明会への参加企業と参加学生等の増加を図る必要がある。セミナーの開催時期や広報活動、セミナーへの参加者全員の就職状況の把握等、企業のニーズも多様化する中、時代に沿った新たな手法の検証が必要である。 ・障がい者雇用促進や女性の就労支援など、企業の労働環境整備の取り組みについて同じ課題を抱えた他企業との問題意識の共有やディスカッションができる場の提供が必要である。	計画通り進めている	満足度 36.2% ⇒ 34.6% 参画度 31.3% ⇒ 30.4%
			*サブ指標 内定者数	人	①増加	1	4	11			6	◎			
		創業支援	起業数	件	③累計	3	9	22			12	◎	・創業するタイミングと「伊賀市起業事業承継促進事業補助金」募集のタイミングが合わない。 ・創業相談者に対するサポート体制が十分とは言えない。行政、商工団体、インキュベーションマネージャー、金融機関等の連携強化が必要である。 ・「ゆめテクノ伊賀」の取組成果の検証が必要である。	計画通り進めている	

分野4. 生活基盤

この分野における施策	施策No.	施策キーワード
	4-1	都市政策(*)
	4-2	住環境整備
	4-3	道路
	4-4	公共交通(*)
(*) 委員より評価コメントが附された施策		

●成果指標進捗度、事務事業の効果検証に対する評価(審議会委員からのコメント)

4-1	都市政策
コンパクトシティ・プラス・ネットワーク	
課題で「年度毎の誘導率の差が大きくなる。」とあるが、分かりづらい。そもそも誘導率を上げるための課題が何なのか。実際(強制力がないこと)踏まえてどう対応するのかという所を課題として挙げていただきたい。	
4-4	公共交通
地域バス交通の確保維持	
60~69歳の市民満足度が低い現状で、高齢者にとって免許返納後の交通手段がとても不安である。老後の交通手段の必要性を感じるが市民は「不便だから乗らない。」ということが定着し満足度も低くなっていると思う。日頃から利便性を感じられるような(病院に行くのが便利など)利用しやすく便利な具体的交通手段を考える必要があるのではないか。	
施策全般	
満足度が低い。公共交通の推進に関わる市民がどうなのかという所だと思う。例えば関西本線の、国の方から支援策がくる中で体制を整えていく時に、市民も参画するのかどうかということを質問で聞いたかったが答えとして無かった。そういった市民の巻き込み方についても、アンケートを十分に意識した中で課題の中で触れてもらえればいいのか。	
施策全般	
事業は着実に実施しているものと推察され、事業計画に沿って事業が実施できているという意味で「計画通り進めている」との内部評価の結果だと思われるが、目標値と実績値が大きく乖離する状況で、この内部評価の結果はなかなか市民には受け入れられないのではないか。目標の達成度や市民の満足度、参画度に基づいた内部評価の実施を求めたい。	
施策全般	
参画度が非常に低いことをもっと問題として捉えた方がいいのでは。バスや鉄道の利用者数だけでなく、市民自身の平均利用回数や利用金額を指標とする方がいいのではないか。	
施策全般	
市役所に来るという事だけでも、もう少し便利に出来るようなネットワークというのがやはり一番大事。例えば、電車に乗る時に自転車を積んで最寄駅から来るような、そういうネットワークが自分の家から駅まで、つながるかどうかが。やはり代表的な施設である市役所や病院など上手につなげられたらと思う。	

●外部評価シート【分野4. 生活基盤】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	事業の進捗	
4-1	都市政策 適正な土地利用によりまちの魅力を高める	コンパクトシティ・プラスネットワーク	誘導区域内への誘導率	%	①増加	59.46	85.71	64.71			上昇	◎	誘導区域内への誘導は、強制力を伴ったりするものではないことから、年度毎の誘導率の差が大きくなる。	計画通り進めている	満足度 32.9% ⇒ 31.3% 参画度 39.9% ⇒ 41.1%
		良好な景観形成	届出書の適合率	%	①増加	85.50	88.33	79.72			上昇	○	家屋の新・改築等において、生活様式の変化から、下水道区域外となったことによる道沿いへの合併処理浄化槽の設置や、自家用車の駐車場確保等により、景観形成基準に適合させる事は、少なからず私権を制限する事になることから、地域の景観に関する意識の醸成を図るとともに、景観計画の見直しを行う必要がある。	やや遅れている	
4-2	住環境整備 だれもが安心な住環境で暮らせる	木造住宅等の耐震化	住宅の耐震化率	%	①増加	81.8	81.8	81.8			87.8	○	耐震診断から耐震補強工事への移行割合が少ない。	計画通り進めている	満足度 55.8% ⇒ 51.6% 参画度 52.2% ⇒ 52.7%
		市営住宅の建替・改善	市営住宅の改善事業の累計	件	③累計	2	4	6			10	◎	市営住宅の最適化を進めていくためには、既存市営住宅の集約が不可欠となる。老朽化市営住宅の用途廃止やPFI事業等を活用した建替事業、借上型市営住宅の活用等により、具体的な計画を定め実施していく必要がある。	計画通り進めている	
		空き家対策	空き家等数	棟	②減少	2052	2075	2075			2050	◎	空き家の増加、人口減に伴い、全国的な移住者の獲得競争が始まっている。選ばれる空き家バンクになるよう更に事業の魅力向上を図る必要がある。古民家再生活用事業は、(株)NOTE伊賀上野による資金調達が計画通りに進んでおらず2期事業の着手に至っていない。地域に悪影響を及ぼしている特定空家は年々増加しており、所有者不明(不存在)のケースも増加しており、対応が困難化している。	計画通り進めている	
4-3	道路 道路ネットワークによって移動がしやすい	道路	道路改良事業 進捗率	%	③累計	71.20	90.10	95.50			100	◎	特に課題はなく計画通り進捗が図れている。	計画通り進めている	満足度 53.2% ⇒ 50.0% 参画度 59.8% ⇒ 61.6%
		橋梁	橋梁 修繕率	%	③累計	20.90	58.20	69.40			100	◎	市の管理する橋梁数は1526橋と膨大であり、市の財政が逼迫しているなか、橋梁に係る修繕工事費用は莫大となる。また、橋梁修繕工事の施工は出水期以外に限られ事業期間も長くなる傾向にある。	計画通り進めている	
4-4	公共交通 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんんで支える	地域バス交通の確保維持	市内バス年間利用者数	人	①増加	503,269	350,646	367,251			503,000	△	・昨年度に比べ、利用者数は増加傾向ではあるが、目標値には至らない。 ・行政バス・地域運行バスの検討に際しては、行政、地域、運行事業者などの役割を明確化したうえで進める必要がある。 ・バス交通の見直しを進めるうえで、地域住民のバス運行に対する意識醸成が不可欠である。 ・十分な運行サービスを提供するための、バスやタクシー等の運転手が減少している。 ・バス運行を継続する取組を進める一方、縮小・廃止に向けた検討が必要である。	計画通り進めている	満足度 28.1% ⇒ 25.6% 参画度 20.1% ⇒ 20.9%
		鉄道網整備	関西本線年間利用者数	人	①増加	1,458,143	1,077,350	1,291,359			1,458,000	○	・伊賀市として、継続した取組を進めているものの、大幅な鉄道利用者の増加につながっていない。利便性の向上が課題となっている。 ・ローカル線に関する国の支援施策等が令和5年度に実施されることが考えられるため、速やかに対応する体制が必要となる。 ・線区の維持・活性化、利用促進をより一層進めるためには、線区の沿線自治体が一体となり、県域を跨いだ広域的な利用促進施策が必要である。	計画通り進めている	
		伊賀線活性化	伊賀線年間利用者数	人	①増加	1,279,625	1,039,153	1,161,497			1,580,000	△	・運営に係る人件費や電力料の高騰により、運営経費が増加している。 ・施設・車両の老朽化により、施設保守に係る経費が増加している。 ・コロナ禍によって減少した利用者数は増加傾向にあるものの、目標値を大きく下回っている。 ・社会経済情勢の変化による、燃料費・電力料の高騰などにより厳しい運営状況となっている。 ・利用者の増加にむけ、施設の利便性・快適性の向上が不可欠である。	計画通り進めている	
														傾向 ・全体的に満足度は低いが、特に免許証の返納を考え始める60～69歳の満足度が低い。 ・29歳以下の参画度は比較的高い。	

分野5. 教育・人権

この分野における施策	施策No.	施策キーワード
	5-1	人権尊重・非核平和(*)
	5-2	同和問題(*)
	5-3	学校教育(*)
	5-4	教育環境
	5-5	生涯学習(*)
		(*) 委員より評価コメントが附された施策

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価(審議会委員からのコメント)

5-1	人権尊重・非核平和
男女共同参画	
課題で「男は仕事、女は家庭・育児・介護」という考え方に賛成する市民が多い現状」の「賛成する市民が多い」という表現は適切ではないので修正いただきたい。古い固定的考え方がまだ残っている現状があるのではないか。	
5-2	同和問題
隣保館・児童館・教育集会所	
年間相談延件数が「増加」する方がいいのか。教育が行き届き、減少する方がいいのではないかな。	
5-3	学校教育
学校マニフェスト	
コロナ禍の閉塞感が続くなかで、「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」が年々減少しているのがとても気になる。学校と家庭、地域、更にはボランティアや図書館でのイベントなど、地域ぐるみで連携して、子どもたちが夢や希望を持ち続けられるような取り組みや催しを数多く企画、実施していただきたい。	
学校マニフェスト	
学校マニフェストに是非防災教育を入れていただきたい。津波の多い地域は学校の授業をボランティアが持たしてもらい、年間通して行っている。おそらく伊賀市は災害のあった時期はされていても年間通しては中々ないと思うので、これから大きな災害が起こると言われている中で、子どもたちにそういう授業をしていくべきだと思う。色々な専門機関も連携して進めてもらったら良いと思う。	

5-5	生涯学習
図書館活動	
図書館年間入館者数をKPIにした結果、入館者水増しの不正などが他自治体で発生している。アウトプット指標である入館者ではなく、アウトカム指標の利用者の満足度向上の方がふさわしいのではないかな。	
図書館活動	
図書館入館者数の目標値35万2千人に対して、現状実績値が6万人で乖離しすぎており指標として適切かな。新図書館が出来る前提での記載となっていると思われるが、担当課だけしか分からない内容になってしまっているのではないかな。	
青少年健全育成	
青少年健全育成を、思い切って民間事業者を全面的に活用する事できないものか。もしくは、大学の研究フィールドとして伊賀市内の様々な場所を使っていただくなど。新しい視点がコロナ後でもっと必要であると感じている。	

●その他意見

3-6	就業・起業
-----	-------

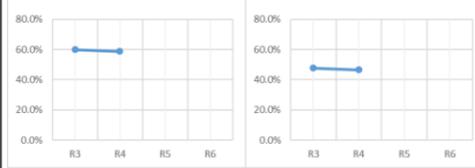
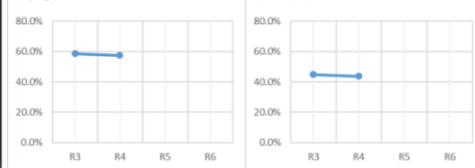
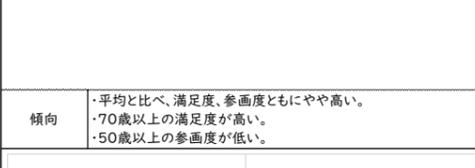
学校マニフェスト

学校マニフェストに基づいた学校教育活動において、コロナ禍で制限された中での工夫と努力の成果として、実績値が目標値に届いているのは素晴らしい。

学校マニフェスト

先生方が熱心に学校マニフェストに取り組んでいただいていることは実感するし、効果も出ていると思う。これは単なる意見だが、児童生徒の支援で、安全に通学することについて、不審者の問題、安全な通行の問題(田舎道で歩行者道路が無くトラックが走る道路と同じ道路を通学する)が上がっている。評価委員として色々見聞きする中での意見の一つとして。地域の旗振りのボランティアが高齢化しているので、先生方が対応しており、教員の業務軽減にも関わらず、そういう所に時間を取られている。

●外部評価シート【分野5. 教育・人権】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	事業の進捗	
5-1	人権尊重・非核平和 人権に対する正しい知識を習得する	人権啓発	参加者の意識向上度	%	①増加	48.9	59.9	67.7		58.9	◎	コロナ感染拡大による学習機会の減少により、市民の人権意識の低下は否定できない状況にある。一人でも多くの市民に「人権」を届けるため、昨年度から試験的に行っているインターネット等を活用した啓発について、今後も積極的に導入することが必要である。同時に、デジタル対応が困難な市民への対応として対面式を継続することも踏まえ、啓発のあり方をさらに検証していく。人権同和教育推進団体の事務局支援のあり方の見直しが必要である。	計画通り進めている	満足度 59.9% ⇒ 58.6% 参画度 47.8% ⇒ 46.5% 	
		非核平和	中学3年生の平和への貢献度	%	①増加	74.7	57.3	75.0		83.0	○	年々増加する戦争を知らない市民に戦争の悲惨さや平和の尊さをより多くの市民に認識してもらうため、ホームページ等あらゆる媒体を活用し、さらに情報発信の拡大を図っていく必要がある。	計画通り進めている		
		男女共同参画	女性登用率	%	①増加	23.4	24.9	26.9		30.0	○	依然として女性の社会進出が進んでいない状況であり、「男は仕事、女は家庭・育児・介護」という考え方に賛成する市民が多い現状から、女性の社会進出を推進していくうえで、女性対象の事業だけでなく、男性対象あるいは男女がともに学習できる機会を提供していく必要がある。	計画通り進めている		
														傾向	・29歳以下の若年層の満足度が高い。 ・参画度は、全世代共通で全施策のほぼ平均値である。
5-2	同和問題 部落差別をなくす	同和施策	参加者の意識向上度	%	①増加	62.7	60.2	89.7		72.7	◎	5年ごとに定期的に実施していた生活実態に関わる調査を実施しなかったため、教育・就労・健康福祉などの生活全般の実態が、今の計画に十分に反映できないという課題がある。今後、各隣保館が把握している相談内容の共有と解決に向けた相談員のスキルアップが課題である。第4次計画を2022(R4)年度内に策定すべきところ、策定が遅れている。R5年11月に完成予定である。	遅れている	満足度 58.6% ⇒ 57.4% 参画度 44.6% ⇒ 43.7% 	
		隣保館・児童館・教育集会所	年間相談 延件数	人	①増加	3,149	3,560	3,251		3,100	◎	隣保館については、高齢者向けの教室や講座が中心となっており、新たな教室・講座等の方法を検討する必要がある。児童館については、近隣の児童が中心とした活動であり、今後より広範囲な児童の居場所とするには、送迎の問題(保護者による送迎)を検討する必要がある。教育集会所については、地区学習会に地区外の児童・生徒の参加が増えているが、参加者をさらに確保する体制・方策、学習内容を学校や保護者へどのように還元していくかが課題である。	やや遅れている		
														傾向	・満足度は平均と比べ高く、参画度は全施策のほぼ平均値である。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・29歳以下と、30歳以上39歳以下の参画度が低い。
5-3	学校教育 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	学校マニフェスト	学校改善に努めていると感じる保護者の割合	%	①増加	90.0	88.9	90.6		90.0	◎	・個別最適化な学び、協働的な学びを実現するためにICT機器を効果的な活用についての研究を推進する。 ・全国学力・学習状況調査の結果から、全国と比べて伊賀市の児童・生徒は、家庭学習の時間が短い、読書の時間が短い、ゲームやスマートフォンをする時間が長いといった課題が明らかになっている。経年的な課題であり、家庭の協力を得て解決する必要がある。	計画通り進めている	満足度 53.9% ⇒ 52.0% 参画度 45.0% ⇒ 45.5% 	
			将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	①増加	76.8	74.2	73.5		80.0	○				
		児童生徒の支援	個別の教育支援計画・指導計画の作成割合	%	①増加	100.0	100.0	100.0		100.0	◎	・コロナ禍の影響により不登校児童生徒が増加傾向にあり、不登校児童生徒へのきめ細やかな対応が必要である。 ・特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、通常学級における児童生徒のニーズにあった支援を推進していく必要がある。 ・中学校部活動地域移行に向けて、関係課、関係団体等と連携し、環境の整備、予算の確保等を進める必要がある。 ○成果指標について ・「情報モラル学習」については文部科学省による全国学力・学習状況の調査の項目に「携帯電話・スマートフォンやコンピューターの使い方について家の人と約束したことを守っているか」の項目があるためサブ指標として「携帯電話等の使い方について約束を守る児童生徒の割合 70%」とする。(令和3年度60%、令和4年度65.9%)	計画通り進めている		
														傾向	・平均と比べ、満足度、参画度ともにやや高い。 ・70歳以上の満足度が高い。 ・50歳以上の参画度が低い。
5-4	教育環境 子どもたちが、安心して学べる	校区再編	複式学級数	学級数	②減少	2	2	2		0	×	・奨学金制度統合について、関係機関との調整協議が課題。所得基準や人材育成の取組みについて、提案内容を十分に精査して協議に臨む必要がある。 ・新たな校区再編計画策定委員会を今年度中に立ち上げる予定であるが、事務局から根拠のある再編案を早期に提案できるかが課題。 ・島ヶ原小中学校の通学については、現在行政バスを利用しているが、来年度から交通政策課がデマンド運行を実証運行することから、通学方法について学校、保護者、地域と協議して検討する必要がある。 ・教職員の働き方改革の一助となる校務支援システムの導入に向け、より良いシステムを選定し、スケジュール通りに必要な機器等を調達できるかが課題。	計画通り進めている	満足度 54.8% ⇒ 56.8% 参画度 34.0% ⇒ 32.1% 	
		学校施設整備	施設改善率	%	③累計	0	8.8	14.7		17.6	◎	学校施設長寿命化計画の策定より2か年が経過する中で、事業の前倒した案件もあることより、同計画の見直しを早急に行い、児童・生徒が安心・安全に学校生活が送れる環境整備を行う必要がある。	計画通り進めている		
														傾向	・満足度は平均と比べ高く、参画度は平均と比べ低い。 ・30歳以上39歳以下の満足度、参画度は比較的低い。 ・40歳以上49歳以下のみ全体平均並みである。
5-5	生涯学習 生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	生涯学習	人材育成講座 参加者数	人	①増加	274	492	895		480	◎	・できるだけ多くの生涯学習機会を市民に提供するために、引き続き講師人材の把握に努め講座内容の検討を行う。 ・各年齢ごと(20歳、19歳)で行う入式について対象者となる成人が実行委員会への参画がない地域がある。	計画通り進めている	満足度 47.9% ⇒ 48.5% 参画度 32.4% ⇒ 32.2% 	
		図書館活動	図書館年間入館者数	人	①増加	80,523	62,224	65,311		352,000	×	・新型コロナウイルス対策のため、館内の座席数の調整やイベント開催時の人数制限を行った影響により、入館者数はコロナ前と比較すると減少しているが、今後は感染対策を継続しながら入館者数の増加に繋げる必要がある。 ・新図書館整備後の運営について、実施主体である事業者(SPC)と情報共有しながら、目標を達成できるような努める必要がある。 また、事業進捗に合わせて市民等への適切な情報共有を行い、理解を得る必要がある。	計画通り進めている		
		子ども読書活動	児童書の年間貸出冊数	冊	①増加	118,710	123,497	126,749		145,000	○	・今後も読み聞かせボランティア団体との連携を行い、新たなボランティアの育成、支援の取り組みが必要である。 ・小中学校と図書館司書との連携や定期配送図書の実施により、児童生徒の読書推進に繋がる取り組みが必要である。	計画通り進めている		
		青少年健全育成	体験事業参加者数	人	①増加	7,360	1,844	2,672		7,500	×	地域の活動はボランティアに頼るところが多く、団体ではスタッフの高齢化等が懸念材料となっている。	計画通り進めている		
														傾向	・平均と比べ、参画度が低い。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・50歳以上59歳以下の参画度が低い。

分野6. 文化・地域づくり

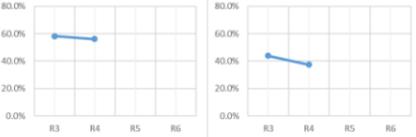
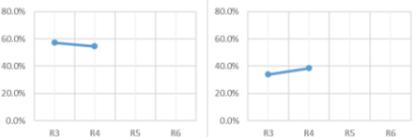
この分野における施策	施策No.	施策キーワード
	6-1	住民自治・市民活動(*)
	6-2	多文化共生
	6-3	文化・芸術(*)
	6-4	歴史・文化遺産(*)
	6-5	スポーツ(*)
	6-6	定住・関係人口(*)
(*) 委員より評価コメントが附された施策		

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価(審議会委員からのコメント)

6-1	住民自治・市民活動
市民活動	
支援センターの利用件数の内容を精査しているか。同じ団体がずっと使っているなども考えられる。自発的なまちづくりの活動を評価できるような指標として、協議会の設立や活動などを挙げてほしい。	
市民活動	
課題で「また、市民活動が活発に行われることで、N-1グランプリの参加団体の拡大にもつながる。」という記載ではN-1グランプリに参加する事が目的になっている。N-1グランプリがまちづくりのきっかけになることが趣旨だと思うので、少し修正いただきたい。	
施策全般	
住民自治活動について、若い人たちや子ども、女性の参画に配慮した地域づくりの具体的な提案が欲しい。	
6-3	文化・芸術
芭蕉翁顕彰	
課題としてどうやって俳句等応募数を増やすか。現在市が取組んでいる俳句教室・子ども俳句教室などの俳句に親しむ取組み、市民の向上を目指すための教室を充実させる必要があるのではないか。課題として取組んでいる現状を挙げて俳句人口を増やす取組みの必要性を感じる。	
6-4	歴史・文化遺産
文化財の活用	
文化財施設の入館者だけでなく、入館者の満足度を指標にしていくべきではないか。入館者数自体の指標よりも来館した人の満足度をしっかり見た方がいいのではないかと。数だけの話ではないし、高齢化や少子化が進めば、どうしても減らざるを得ない。そういう所の視点も大切にしてほしいと思う。	
歴史資料の整理・保存・管理	
課題が「所蔵している資料を広く活用する必要がある。」と大まかに書かれており、何が課題なのか見えない。表に出していない事が問題なのか、知られていないのが問題なのか。この施策と合わせて、他事業の文化財保護、文化財の活用、歴史まちづくりについても同様なので課題の深掘りが必要と思う。	

6-5	スポーツ
スポーツ振興	
スポーツ振興に関して、施策No.5-3学校教育の学校部活動の地域移行が進められつつある中、受け皿として横の連携を期待する。	
6-6	定住・関係人口
魅力発信	
ふるさと納税の競争が激化しているなか、Web広告などで寄附者を広げることにはできるが(実際現在のふるさと納税では広告合戦である)、大切なのはリピート率や寄附単価ではないか。ファンづくりの視点を持つべきではないか。	
地域人材育成	
目標値と実績値が著しく乖離している状況で、事業の進捗は「計画通り進めている」という内部評価の結果は市民感覚からは受け入れがたい。市民の満足度、参画度がともに顕著に低いことも合わせた評価が必要である。行政の事業だけでなく、市民と行政が一体となって進める施策であることを踏まえた内部評価を行ってほしい。	
地域人材育成	
若者会議の活動に関する認識が広がっているとあるが、これは行政からの目線で見るとそうであって、市民目線からはそうだと感じないので、計画通り進めているという評価は甘く捉えられているのではと思う。そこに対する課題もそれで本当にいいのかと思う。	

●外部評価シート【分野6. 文化・地域づくり】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度									B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	
6-1	住民自治・市民活動 住民自治活動、市民活動やボランティア活動が活発に行われる	住民自治	キラッと輝け!地域応援補助金 申請件数	件	③累計	11	42	61		81	◎	地域住民の減少や高齢化により、地域によっては従来からの地域運営組織としての役割の維持・存続が厳しく、その状況に抗うことが難しい中においては、それぞれの課題に応じた取り組みへの支援が必要である。地域担当職員が地域のニーズや課題を把握し、その解決に向けて地域とともに考えていくことが求められる。	計画通り進めている	満足度 58.3% ⇒ 55.9% 参画度 43.6% ⇒ 37.3% 
		市民活動	市民活動支援センター 利用件数	件	①増加	1,307	950	1,257		1,372	○	市民活動やボランティア活動に対する市民の関心を高めることを目的の一つとして実施している研修や講座が、市民の自主的なまちづくり活動への参加者の拡大になかなか結び付かず、市民活動支援センター利用者の顕著な増加とまらない。また、市民活動が活発に行われることで、「N-1グランプリ」の参加団体の拡大にもつながる。	計画通り進めている	
6-2	多文化共生 国籍や文化の違いを認め、共生する	多文化交流	日本人との交流がある外国人の割合	%	①増加	22.8	56.0	56.3		30.0	◎	・日本人住民と外国人住民が多様な文化を認め合い交流が図れるよう、意識啓発を行うとともに、交流の機会を創出する必要がある。 ・多文化交流のため「やさしい日本語」などを普及・活用し、市民一人ひとりが交流できる地域づくりを進める必要がある。	計画通り進めている	満足度 62.6% ⇒ 60.0% 参画度 41.6% ⇒ 45.1% 
		外国人住民への支援	伊賀市に住んでよかったと感じている外国人の割合	%	①増加	79.8	92.0	82.5		84.0	○	・外国人住民が、日本人住民と安心して暮らし活躍できる地域づくりを進めるための具体的な事業計画が策定できた。 ・次年度から多文化共生社会の実現をめざし、事業を推進していく必要がある。 ・関係機関と連携し、多言語対応の情報発信を充実させる必要がある。 ・多文化共生センターを活用した事業を展開する必要がある。	計画通り進めている	
6-3	文化・芸術 豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	文化・芸術振興	市民美術展覧会 出品者数、鑑賞者数	人	①増加	1,542	1,233	1,144		2,000	×	・寄贈いただいた美術作品などの保管状況の改善と活用できる場所の検討。 ・岸安子記念伊賀文学館の運営検討。 ・「市風いが」は、出品者数が横ばいで推移し、入場者数は減少している。 ・「伊賀市民文化祭」は、実行委員会へ業務委託し検討・準備・開催しているが、市への依存傾向がある。	計画通り進めている	満足度 57.3% ⇒ 54.5% 参画度 33.9% ⇒ 38.6% 
		文化施設維持管理	自主事業の入場者数全体に占める子どもの割合	%	①増加	20.0	23.0	40.0		30.0	◎	・文化会館等の文化施設の老朽化が進んでおり、改修を進めていかなければならないが、改修経費が高額なうえ、補助メニューも少ない状況にある。	計画通り進めている	
		芭蕉翁顕彰	芭蕉翁祭典俳句等応募数	点	①増加	36,829	38,713	35,785		40,000	○	・少子化により、小中学校からの芭蕉翁祭典俳句の応募数が減少している。 ・芭蕉翁記念館は老朽化が進んでおり、俳諧資料の保管状況も十分とは言えず、展示室も狭いため、芭蕉翁の周知、顕彰につなげにくい。	計画通り進めている	
6-4	歴史・文化遺産 歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	文化財保護	指定及び登録文化財数(累計)	件	③累計	500	502	503		520	×	・保存修理ができていない備品が著しい指定文化財がある。 ・文化財の保管場所の集約。	計画通り進めている	満足度 63.5% ⇒ 58.5% 参画度 37.4% ⇒ 39.2% 
		文化財の活用	文化財施設 入館者数	人	①増加	17,108	16,787	17,486		18,000	○	・指定文化財数が多いため、保護・保存に大半の時間と予算を費やしている。	計画通り進めている	
		歴史まちづくり	歴史的風致維持向上計画事業 進捗状況	%	①増加	21.0	21.0	46.0		63.0	△	・初瀬街道と阿保宿、大和街道と鳥ヶ原宿における事業について進捗させる必要がある。	計画通り進めている	
		歴史資料の整理・保存・管理	歴史資料 閲覧件数	件	①増加	40	66	84		50	◎	・所蔵している資料を広く活用する必要がある。	計画通り進めている	
6-5	スポーツ 気軽にスポーツを楽しむことができる	スポーツ振興	スポーツ活動実施率	%	①増加	28.8	53.6	12.2		43.2	×	・伊賀市スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を高めることを目標としている。 ・少子高齢化の進展やコロナ禍、生活様式の多様化等により、これまで地域で行われていた運動会などが減少傾向にあり、地域でスポーツをする機会が少なくなってきた。 ・全世代が気軽にスポーツに接することで、個々のライフステージに応じた生活の中にスポーツを取り入れられる機会づくり(Sport in Life)が必要である。 ・スポーツへの興味や関心を高めるための情報等の提供が必要である。 ・スポーツ実施主体の核となるべきスポーツ団体が主体的に活動するに当たり、事務局体制や人員面が整っていない中で、単に事務局移管を打診し続けることについては、限界が生じている。	計画通り進めている	満足度 51.5% ⇒ 47.0% 参画度 32.4% ⇒ 32.8% 
		スポーツ施設再編・維持管理	スポーツ施設 稼働率	%	①増加	45.96	41.22	49.5		55.15	○	・老朽施設や類似施設が散在しており、今後の維持管理経費抑制のため、廃止や集約・多用途化を進める。 ・長寿命化を行う施設では、改修工事や安心安全に利用するための維持管理工事を引き続き実施するが、その財源確保が必要である。 ・施設利用率向上の為、分かりやすい施設情報の提供や市全体の公共施設予約システムの活用などの検討が必要である。	やや遅れている	
6-6	定住・関係人口 ファン獲得・拡大と地域への人口定着の推進	魅力発信	ふるさと納税人数	人	①増加	6,791	18,348	16,038		12,000	◎	・近年、ふるさと納税獲得に向けて新たな自治体の参入や、専門部署等の設置により、寄附金の奪い合いが起こっていることから、現在行っている中間事業者への委託に加え、専属職員の増員等を行い、新たな返礼品の発見やPR戦略の方策を立てる必要がある。	やや遅れている	満足度 41.7% ⇒ 39.9% 参画度 20.7% ⇒ 21.9% 
		地域人材育成	20~30代の年間転入超過数	人	①増加	▲9	▲456	▲63		50	×	地方創生推進 ・地方創生に対する市職員の意識醸成と意識向上 若者会議、高校連携 ・若者会議については、実際の活動状況の発信を行うためのツールが無い。 ・高校連携については、県立3校での連携及び今後の伊賀地域を考える人材の育成が必要である。 三重大連携フィールド事業 ・連携フィールドに関する協定の締結後10年を経過するが、若者関連事業については実績があるが、それ以外の部分となる。地域活性化活動等について、今後具体的な取り組みが必要である。	計画通り進めている	
		移住・交流	相談を通じた移住者数	人	③累計	88	422	510		362	◎	・移住者から、現在のHPでは必要な情報が検索しにくいとの意見がある。 ・継続した移住コンシェルジュの育成が必要である。 ・近年の移住者の傾向として、単身世帯の移住者が増える傾向があるため、移住者数の増加に関しては大きく伸ばすことが難しくなる可能性がある。 ・コロナ後の人口動向が再度東京一極集中の傾向があることから、新たな移住施策を検討する必要がある。 ・地域おこし協力隊の確保に向けて、伊賀市のPRに加え、受入団体の隊員に対する定住に向けたサポート体制構築に向けての意識醸成が必要である。	計画通り進めている	

分野7. 計画の推進

この分野における施策	施策No.	施策キーワード
	7-1	広聴広報(*)
	7-2	財政運営
	7-3	組織・人事(*)
	7-4	広域連携(*)
	7-5	デジタル自治(*)
(*) 委員より評価コメントが附された施策		

● 成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価(審議会委員からのコメント)

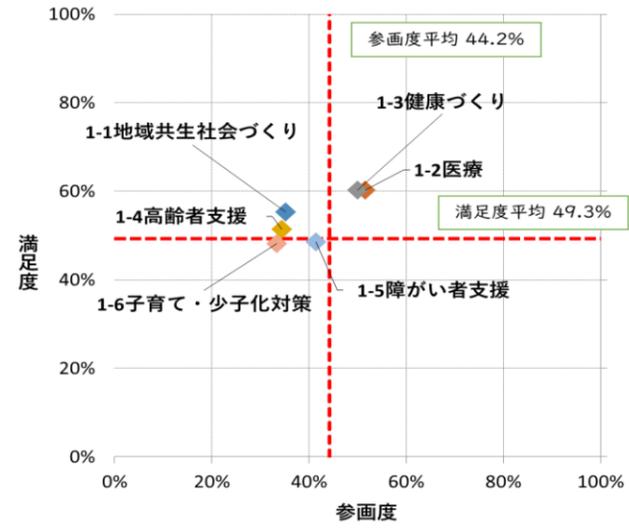
7-1	広聴広報
情報公開・個人情報保護	
人事異動による影響を受けない専門的知識を有する職員は必須だと思う。どの部門でどのようなスタッフを育てるのかという別途計画作りをお願いしたい。	
7-3	組織・人事
職場環境の整備	
コロナ禍により、ストレスの溜まりやすい状況が続かなかで職員のストレス状態の把握や、それに基づく早期の適切な対応などを現下の状況を踏まえて徹底して行っていただきたい。 ストレスチェックの趣旨を鑑みると100%を目指す必要があると考える。	
行政組織(機構)の見直し	
大局的な視点に立つという課題は、マネジメント層がやるべき課題ではないか。「より細かい業務改善をボトムアップで色々出せる工夫」と「マネジメント層がボトムアップの提案をいかにして組織改善に活かしていくのか」といった2つの視点で考えていただきたい。	
7-4	広域連携
広域連携	
共同研究参加者の満足度がやや遅れている現状だが、課題として挙げられている項目について成果を上げるための取組み状況が全く見られない。	
施策全般	
民間業者も巻き込んだ(むしろ民間を主体にして自治体が支援するような)自治体間連携・官民連携を考えていてもいいのではないかと。鉄道、交通、エネルギーなど様々な分野、切り口で共同で取り組むべきことは多いはず。	
7-5	デジタル自治
施策全般	
あるべき姿を作ってそこへのロードマップ作りが大切だと思うので、ロードマップ(あるべき姿から監がる総合計画期間内での目標など)に対して、どれだけ近づいているのか、課題を抽出できているのかという視点を持っていただいての指標づくりとか課題の検証をしてほしい。	

●外部評価シート【分野7. 計画の推進】

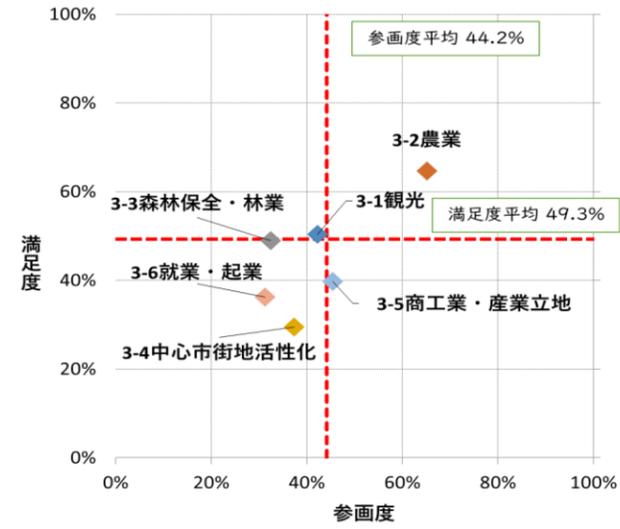
NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	事業の進捗	
7-1	広聴広報 理解と共感につながる市政情報の共有化	広聴機能	市ホームページで寄せられた意見件数	件	①増加	769	956	969		900	◎	・広聴機能の充実を図り、市民の市政参画を更に促進する必要がある。 ・「市への提案・提言」や、eモニター制度を活用したアンケート調査などで寄せられた市民の声を市政に反映していく必要がある。 ・eモニター登録者や活用するアンケートを増やす必要がある。 ・広報紙に掲載したことで市民に周知したと考えている部署が見受けられる。事業の実施前、実施中、実施後の段階的な広報及び情報がしっかり伝わったかどうかの事後の検証を行うなど職員意識改革が必要である。	計画通り進めている	満足度 54.0% ⇒ 51.3% 参画度 35.2% ⇒ 34.1% 	
		広報活動	市ホームページアクセス数	件	①増加	3,878,604	6,945,933	4,897,300		4,200,000	◎	・広報アンケートやSNS等の利用状況の分析結果を踏まえ、市民ニーズにあった効果的な情報発信に取り組んでいく必要がある。 ・オウンドメディアへの市民参画の推進	計画通り進めている		
		情報公開・個人情報保護	情報公開・個人情報保護審査会で妥当でない判断された件数	件	①増加	0	1	3		0	×	情報公開制度を安定して適切に運用するためには、職員全体が制度に対する理解を深め、能力を向上させる必要がある。また、適正な決定には総務課担当職員の適切な助言、判断が必要であることから、主担当者1人の見地によらないよう、また、人事異動等による影響を受けないよう専門的知識を有する職員を複数育成する必要がある。	計画通り進めている		
															傾向
7-2	財政運営 健全な財政運営	持続可能な財政運営	実質公債費比率	%	②減少	11.4	10.5	9.4		概ね9%を超えないこと	◎	・新斎苑、忍野体験施設及び共同消防指令センター等の建設に伴う次年度の実質公債費比率や、債務負担行為の設定による次年度の将来負担比率が上昇することが見込まれる。 ・先行きが不透明な物価高騰等による義務的経費の増大が懸念される。	計画通り進めている	満足度 39.3% ⇒ 36.2% 参画度 45.9% ⇒ 48.7% 	
			将来負担比率	%	②減少	77.2	68.7	53.5		50%台後半	◎		計画通り進めている		
		公有財産の有効活用	公共施設縮減面積	万㎡	③累計	8.1	10.1	11.7		11.6	◎	・支所で行っていた草刈等の維持管理を本庁で発注業務を実施し、貸付市有地についても本庁で集約しているが、支所所管分については、すべて移管はできていない。支所庁舎(伊賀、島ヶ原、大山田)移転後の利活用について、関係部署との調整を行い方針決定する必要がある。	計画通り進めている		
			複合化で機能移転した施設数	か所	③累計	2	8	9		22	△		計画通り進めている		
	税収確保と債権管理	滞納繰越債額	億円	②減少	21.9	18.6	16.9		17	◎	・申告や納税、証明交付などDX化について、周知不足かつ現状ではわかりづらいため、これを改善する必要がある。 ・総務省の進める税務システムの標準化が令和7年度からの稼働が義務化されているため、課税及び収税業務の見直し並びに税システムを含む基幹システムのベンダー選定も含めた全庁的な調整が必要となる。	計画通り進めている	傾向	・平均と比べ、満足度が低い。 ・30歳以上39歳以下の満足度が低い。 ・29歳以下、70歳以上の参画度が高い。	
7-3	組織・人事 市民の期待に応えられる組織・人づくり	人事制度の運用と人材育成	人事評価で標準得点を上回る職員割合	%	①増加	78.4	83.7	85.5		85.0	◎	受験者が増加している反面、各段階での辞退者も多く発生するという課題があり、最終的に人材をどのように確保するか継続的に検証する必要がある。 人事評価に関して、処遇反映や役職の認定・昇任への活用を進めていることから、公平な評価を担保することが課題となる。 職員研修に関しては、効果的な研修内容となっているか常に検証が必要である。	計画通り進めている	満足度 39.3% ⇒ 38.3% 参画度 37.1% ⇒ 36.8% 	
		職場環境の整備	ストレスチェックの受検職員割合	%	①増加	85.5	89.2	84.1		90.0	○	・コロナ禍で休止していた事業の再開や新規事業の実施、人員削減の影響等により、時間外勤務時間数はコロナ前の水準に戻りつつある。 ・メンタル不調による休職者が増加傾向にある。 ・男性職員の育児休業取得率は増えつつあるが、対象者の2割程度に留まっている。	計画通り進めている		
		行政組織(機構)の見直し	有効改善提案の割合	%	①増加	66.6	-	40.0		33.3	◎	提案の多くが係の設置や事務分掌の一部変更、配置人員に関する要望などであり、主要政策の目的達成(住民サービスの向上)、部長等によるマネジメントの実効性の強化、人的資源の適正配分など大局的視点での提案が見られない。	計画通り進めている		
													傾向		・満足度、参画度ともにやや低い。 ・満足度については29歳以下で高く、参画度については70歳以上で高い。
7-4	広域連携 圏域全体の活性化につながる広域的な連携	定住自立圏	圏域自治体の人口	人	①増加	96,439	94,976	93,228		91,038	◎	・圏域の人口が減少し続けている。 ・3府県・ブロック跨越について、市町村に加え、国や府県との調整等も必要である。 ・関西方面への情報発信に力を入れる必要がある。 ・幼少期からの交流等を通じて、一体感の醸成を図る必要がある。 ・「伊賀域和」の後援・冠事業が増加しない。	計画通り進めている	満足度 50.4% ⇒ 45.3% 参画度 40.4% ⇒ 38.7% 	
		広域連携	共同研究参加者の満足度	%	①増加	100	100	83.3		100	△	・圏域(伊賀)への帰属意識の希薄化。 ⇒ご当地ナンバーが実現していない。 ⇒定住自立圏に名張市が参画できていない。 ・生活圏を共にしている月ヶ瀬は定住自立圏を形成できない。 ・関西方面への情報発信に力を入れる必要がある。 ・コロナ禍(事業や会議の中止・縮小)により自治体間連携が弱まっている。	やや遅れている		
													傾向		・昨年度との比較では、満足度が▲5.1p、参画度が▲1.7pと、満足度が大きく下がった。また、他施策との比較では大きな変動はなかった。(満足度25/38⇒26/38、参画度21/38⇒23/38) ※満足度の下落要因は、コロナ禍で交流事業の見送り等により、具体的な取組が見えないことが影響したものと思われる。
7-5	デジタル自治 デジタル技術の活用による市民サービスの向上と効率的な行政運営の実現	デジタルトランスフォーメーション	オンラインで申請可能な行政手続の数	件	③累計	7	7	35		40	◎	・市民サービス向上にコミットするDX改革について、関係部署における意識改革やBPRIについて各所属内意識が高まっていない。 ・今後、更なるDX施策を推進していくために、稼働しているシステムの適正管理、安定運営等について、職員を支援(Help Desk)できるIT知識を持った人材配置が必要である。	計画通り進めている	満足度 42.1% ⇒ 40.5% 参画度 38.5% ⇒ 37.9% 	
		業務改善	計画期間に改善を図った事務事業の件数	件	③累計	-	0	92		150	◎	・事務事業の見直しを進め、効果的な内部統制の推進を図るためには、職員、特に所属長の業務改革に向けた意識啓発が必要である。 ・全ての事務事業をレビューにより見直すことは困難であり、持続可能な行政運営に繋がる総合マネジメントシステムの適正運用を図る必要がある。	計画通り進めている		
													傾向		・アンケート全体の満足度が▲3.3%となる中、本施策は▲1.6%であった。40代以下の満足度は、昨年より低下しており、民間サービスに比べ、まだ行政が遅れているとの表意かと思われる。 ・一方で60代の満足度が昨年度より4.3%高くなっており、DXの取組みの認知も一定見える。

●C② まちづくりアンケート調査結果（各分野別）

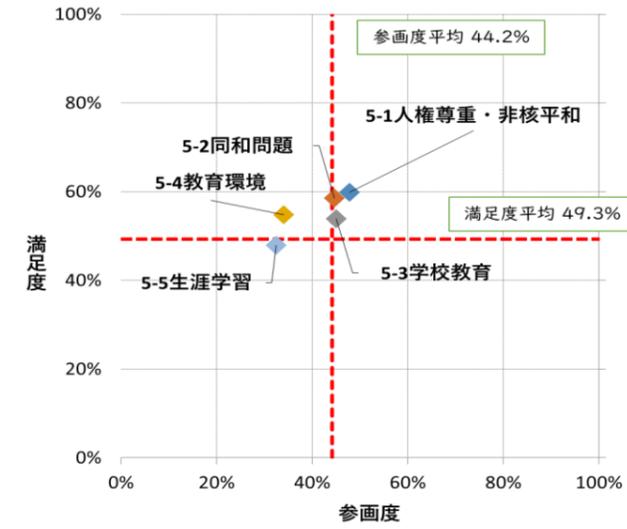
1.健康・福祉



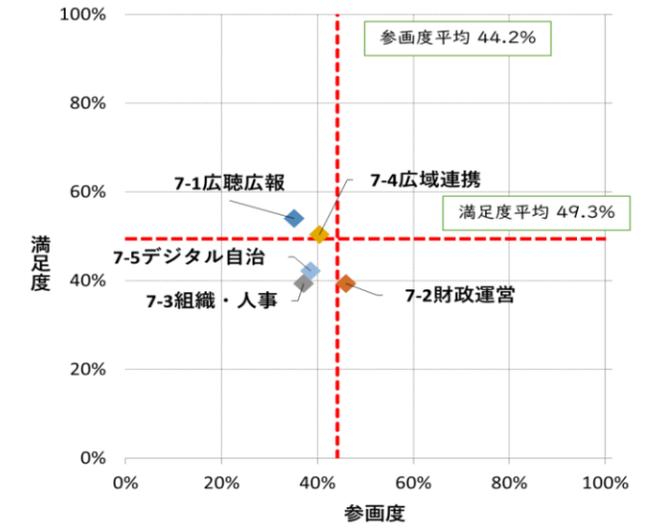
3.産業・交流



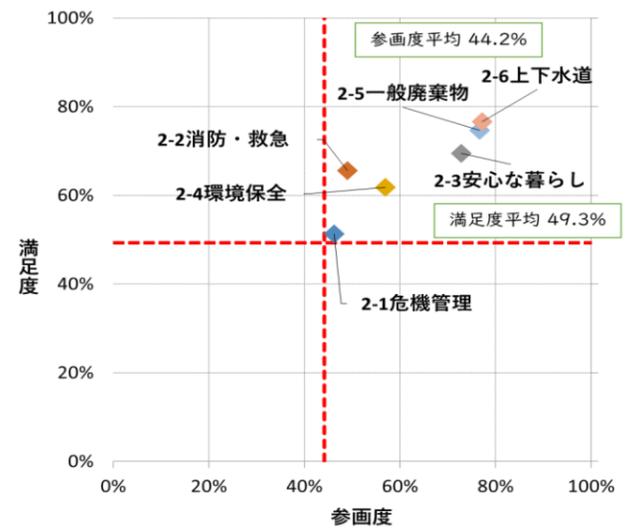
5.教育・人権



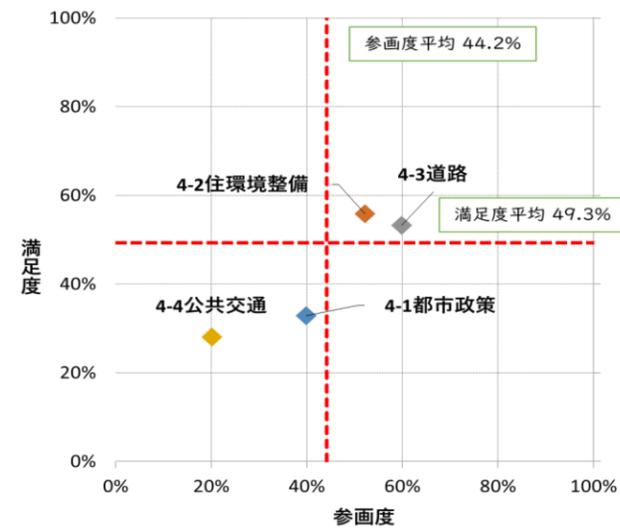
7.計画の推進



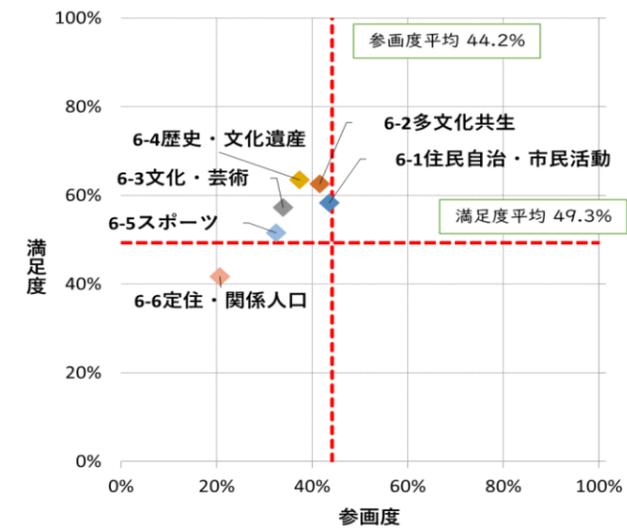
2.生活・環境



4.生活基盤



6.文化・地域づくり



5. おわりに

今年度の外部評価は、昨年度に引き続き「第2次伊賀市総合計画 第3次基本計画」（以下、「第3次計画」）に掲げられている全施策を対象として実施したものである。昨年度と同様、基本事業ごとの成果指標（KPI）をはじめとする客観的な数値をベースに、目標が達成できているもの、達成できていないものについて適切な分析（内部評価）がなされているかを中心に評価を行った。今回の外部評価に係る審議会での指摘のうち、特に留意いただきたい事項は、以下のとおりである。

【まちづくりアンケート調査の結果について】

満足度は全体的に下落しているものの、昨年度大きく低下した参画度は少し改善している。コロナ禍を踏まえこの結果をしっかりと受け止め、今後の取り組みに活かしていただきたい。

特に「公共交通」、「中心市街地活性化」、「都市政策」といった施策の満足度が低い状況が続いている。加えて、「農業」、「高齢者支援」、「環境保全」など、昨年度に比べて満足度が大きく下がった施策や、参画度が大きく下がった「住民自治・市民活動」など、これらの原因を探るとともに、その改善策を講じられたい。

また、昨年度と比較して、一昨年度からコロナ禍でアンケート手法にDXの考え方を取り入れたことで、若者をはじめ全世代から広く回答を得られるようになってきているが、今回はアンケート協力者が減少したため、安定した協力者の確保が課題である。

【個別施策に対する指摘事項について】

委員から各施策に対してなされた個別の指摘事項については、本報告書の5p～18pで分野ごとにまとめたが、そのうち特に留意いただきたいものを再掲する。

分野「1健康・福祉」では、施策「1-2医療」の基本事業「在宅医療」について、多職種間連携による手法自体の見直しを検討されたい。また、施策「1-6子育て・少子化対策」の基本事業「子育て相談」について、委員からの指摘を踏まえ、課題や改善案に情報発信の強化に関する記載を検討されるとともに、基本事業「少子化対策」の課題の深堀りについても改めて指摘しておきたい。

分野「2生活・環境」では、施策「2-3安心な暮らし」の基本事業「消費者問題」について、どの世代にも対応するのはもちろんだが、消費者問題は社会の複雑化やITの浸透によって、世代ごとにきめ細やかに対策を講じる必要があると考えられるので、そのことを再考されたい。

分野「3産業・交流」では、施策「3-6就業・起業」の基本事業「就労支援・職業相談」について、障がい者や女性等を取り巻く就労環境が良くなるような具体的な手立てを講じられたい。

分野「4生活基盤」では、施策「4-1都市政策」の基本事業「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の成果指標「誘導区域内への誘導率」について、強制

力はなくても成果指標として設定している以上、目標達成に向けた手立てを示されたい。

分野「5教育・人権」では、施策「5-3学校教育」の基本事業「学校マニフェスト」に対して挙げた具体的な指摘について、改めて施策評価シートの修正を検討するとともに、具体的な取り組みに活かされたい。また、施策「5-5生涯学習」の基本事業「青少年健全育成」について、民間事業者の活用や大学との連携など新しい視点での取り組みを検討されたい。

分野「6文化・地域づくり」では、施策「6-1住民自治・市民活動」の基本事業「市民活動」や施策「6-4歴史・文化遺産」の基本事業「文化財の活用」について、成果指標に対する指摘があったので、サブ指標の設定についても適宜検討されたい。

分野「7計画の推進」では、施策「7-5デジタル自治」について、あるべき姿や、その実現に向けたロードマップづくりの必要性について改めて検討されたい。

【成果指標（KPI）に対する指摘事項について】

基本事業の成果指標（KPI）について、下記のとおり活動指標と思われるものや基本事業の指標とするには適当でないものが散見されるので、適宜サブ指標を設定するなどの対応を検討されるとともに、次期計画では、より適切な成果指標を設定されたい。

施策キーワード	基本事業	成果指標（KPI）
1-1 地域共生社会づくり	共助のしくみづくり	地域福祉ネットワーク会議開催数
2-1 危機管理	危機管理体制	危機管理関係計画等策定率
2-1 危機管理	河川維持・改修	河川浚渫事業対応率
2-2 消防・救急	消防	消防水利充足率
2-6 上下水道	上水道	地震に強い水道管路延長の割合
3-2 農業	地産地消	伊賀スマイル給食実施回数
4-2 住環境整備	市営住宅の建替・改善	市営住宅の改善事業の累計
4-3 道路	道路	道路改良事業進捗率
4-3 道路	橋梁	橋梁修繕率
5-3 学校教育	児童生徒の支援	・個別の教育支援計画・指導計画の作成割合 ・情報モラル学習を実施する学校の割合
5-4 教育環境	学校施設整備	施設改善率
6-4 歴史・文化遺産	文化財保護	指定及び登録文化財数

7-5 デジタル自治	デジタルトランスフォーメーション	オンラインで申請可能な行政手続の数
------------	------------------	-------------------

また、施策「2-3 安心な暮らし」の基本事業「消費者問題」や施策「5-2 同和問題」の基本事業「隣保館・児童館・教育集会所」について、相談件数が指標とされているが、相談件数のみを指標とすることの是非について再考されたい。

同様に施策「5-5 生涯学習」の基本事業「図書館活動」や施策「6-4 歴史・文化遺産」の基本事業「文化財の活用」について、図書館や文化財施設への入館者数を指標としているが、入館者数とともに、「満足度」といったものも把握する必要があるのではないか。適宜サブ指標を設定するなどの対応を検討されたい。

なお、施策「4-2 住環境整備」の基本事業「木造住宅等の耐震化」について、指標が変動しておらず、毎年捕捉できない指標であるなら、指標そのものの見直しも必要かと考えるところである。

【全体を通して】

今回の外部評価では、昨年度に引き続き、客観的な数値をベースに目標達成について適切な分析（内部評価）がなされているか否かを中心に評価を行った。

この分析（内部評価）におけるまちづくりアンケート調査の結果の活用の仕方については、改善の余地が認められる。満足度が大きく下がった施策や毎年他の施策と比較して下位にある施策は、なぜ下がったのか、なぜ低いのかを今一度見つめ直し、まちづくりアンケートの結果を課題としてしっかりと受け止め、改善案等につなげていただきたい。

また、現行計画は、2024（令和6）年度で満了となるため、次年度は新しい計画の策定作業が行われることとなる。今回、成果指標（KPI）そのものについてもいくつかの指摘があった。可能な限り、サブ指標等による対応を検討されるとともに、次期計画策定の際には、ふさわしい指標が設定されることを期待したい。

最後に、今回の外部評価における審議会指摘事項を行政内部でしっかりと共有いただき、計画の進行管理や取り組みの改善につなげるとともに、この外部評価結果を公表し、オール伊賀市でのまちづくりに活かしていただきたい。

伊賀市総合計画審議会
会長 岩崎 恭彦